

平成28年10月18日

各 部 局 長 様

裾野市長 高村 謙二

平成29年度当初予算編成方針について（通知）

我が国の経済は、9月の月例経済報告によると、「このところ弱さも見られるが緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待される」とある。

一方で、「海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としている。

裾野市においては、為替の影響を受け法人市民税が減少していると共に、法人関係税の改正により今後においても減少傾向で推移することが予想される。自主財源の大幅な減少に伴い、数年後には普通交付税の交付団体となる見込みである。

税収の回復が見込めない中、不足する財源を財政調整基金等の取り崩しにより賄う大変厳しい状況が続いており、これまで同様の財政運営を継続した場合、数年後には財政調整基金が底をつき、多額の財源不足が見込まれる。

このような状況を踏まえたうえで、健全な財政運営を維持していくために、平成29年度から平成33年度までを対象とした中期財政計画を作成した。

平成29年度当初予算編成においては、この中期財政計画に基づき、既存事業に対し、各部署の徹底した歳出構造改革を求め、事業の見直しや統合により一般財源の削減並びに個別査定を骨子として編成することとする。

ただし、「地方創生関連事業」をはじめとする、「住みたいまち裾野」のまちづくり“共生”、すべての起点となるひとづくり“共育”、まちやひとを豊かにする産業づくり“共栄”の柱を実現するための「将来投資事業」、「主要事業」については、別枠予算を確保し、「富士山の裾野 田園未来都市 すその」の挑戦を実行する。

各部署においては、以上の方針を踏まえ、国・県の予算編成を注視し、補助金の積極的活用や受益者負担の適正化を図るほか、全事業についてより一層の見直し、カイゼンを行い、限られた予算、職員数にて最善を尽くすことを念頭に、各部署長の調整のもと、以下の要求基準に従い、的確な予算要求をされるよう指示する。